

第3回脱炭素部会 議事録(議事要旨)

開催日時：令和5（2023）年4月28日（金）10時00分～12時00分

開催場所：もりやまエコパーク交流拠点施設環境学習室

出席者：【委員】河瀬部会長、島田委員、松田委員、大崎委員、木崎委員、津田委員、友清委員

【守山市関係者】木村環境生活部部長、中野環境生活部次長、伴環境政策課長、羽場環境センター所長、田中環境政策課参事、大寄環境政策課係長、小林総務課主査、杉江環境政策課主任

次第：

- ・開会
- ・部会長挨拶
- ・審議事項
 - (1) 脱炭素シナリオと温室効果ガス排出量削減目標および再エネ導入目標の検討について
- ・報告事項
 - (1) 事業者ヒアリングについて
- ・閉会

議事要旨

(1) 脱炭素シナリオと温室効果ガス排出量削減目標および再エネ導入目標の検討について

【温室効果ガス排出量削減目標について】

- （委員）シナリオAが国や県に準じたもの、シナリオBが守山市独自の取組を追加したシナリオということであれば、まずシナリオAの数値を出したうえで、守山市の独自の取組ではこういうことが挙げられる、というところをまとめた方が、資料として分かりやすいのではないかと。→（事務局）資料の作成と説明の仕方として、まず結論をまとめ、そしてそこに至った経緯を記載するという順番で説明できるよう工夫していきたい。
- （委員）守山市の現状把握の数字は、どう作られているのか。また今後数値をフォローしていくと思うが、数値の検証が可能かどうかも含めてプランニングされているのか。→（事務局）現状把握の方法について、CO₂排出量は滋賀県が推計している市町別の排出量を使用し、排出量の多い特定排出者は市町別データを反映している。CO₂以外のガスは、県からの提供はないので、環境省の実行計画(区域施策編)マニュアルに基づき今回独自に推計。また、エネルギー消費量は、全くデータがないので、県から提供されたCO₂排出量、経産省等の都道府県別エネルギー消費統計等から、県が出している守山市のCO₂排出量と整合するように推計している。2点目の質問について、それが追えるのかどうかは非常に重要な点。今回挙げた対策は、比較的市としても把握しやすいものを挙げている。しかし、どれだけ再エネ電力の契約が増えたかなど、守山市に限らず多くの自治体で把握が難しい対策もある。把握できるものしか対策しないと、2050年ゼロに間に合わないので、把握の方法も検討しながら実施していくことになる。

- (委員) 運輸部門のエネルギー消費量が 2050 年に極端に減っている理由は何か。
 - (事務局) 要因として大きいのは、ガソリン車から EV・FCV への転換。ここでは最終エネルギー消費ベースでみているので、ガソリン車と EV のエネルギー効率が 3 倍ほど違うため、転換することで大きくエネルギー需要が下げられるという根拠になっている。
- (委員) 守山市の太陽光の導入ポテンシャルは 695MW とあるが、どの程度建物に載せれば到達するイメージか。
 - (事務局) 建物に関しては、既にある建物の屋根を中心に導入し、不足分を未利用の土地を活用していく姿になるのではないかと想定される。
 - (部会長) 太陽光ポテンシャルの計算は、屋根や農地の面積に国が定めたある程度の係数をかけて出すので、屋根の全ての面積や全ての農地をパネルで埋め尽くすという想定にはなっていない。
 - (委員) 2030 年も 2050 年も、土地系のポテンシャルにはほとんど依存してない。逆に言うと、建物系はフルに活用することになると思うが、豊かな守山の農地をソーラーシェアリングで埋め尽くさないといけないというイメージではない。
- (委員) 太陽光は、家庭用にも産業用にも、また企業が所有している土地などにも設置されていくことになると思うが、守山市で現状を把握できるのか。
 - (部会長) 再エネ導入量の把握について、FIT であればどれだけ契約したかですぐ数値が出るが、例えば企業が自社の駐車場に載せている量など、非 FIT の部分は市が照会をかけないと把握が難しい。どれだけ対策が入っているかなどをどう把握するかも今後の課題。
- (部会長) 再エネ導入目標の検討のとことで、2050 年に想定されている産業部門の導入量がポテンシャルより多いのは、どのような想定か。
 - (事務局) 産業部門のポテンシャルには、建物系のみを割り振っている。2050 年、確かに産業部門は建物系のポテンシャルよりも大きな導入量になっているが、その分は土地系の部分、農地より未利用の土地を優先的に利用し、例えばコーポレート PPA のような方法で導入量を増やしていくという想定をしている。
- (部会長) 今回 50% に数値目標を決めた場合、例えば運輸部門では、2018 年現在 EV の導入台数 90 台に対して、あと 7 年くらいで 8400 台にしなければならない。事業系で言えば、自社で 50 台車を保有しているとすると、10 台は EV にしていくという話。家庭にしても、ほぼ不可能に見えるような数値をどう支援したら、またどんな施策を打ったら実現できるのかを念頭に置きながら、今回の目標検討を議論いただければと思う。
 - (委員) ホンダやトヨタなども EV に舵を切り、蓄電池等も着々と準備が進められているので、2025 年くらい以降圧倒的に加速するのではないか。市内で言えば、近江鉄道やバス事業者、またトラック等でも努力してもらえたら、無理な数字でもないのかと思う。
 - (委員) グループとしては、2030 年に 100%EV にしますという宣言をしている。特殊車両は間に合うかどうかがあるが、普通乗用車は今後切り替えていくタイミングでは、基本的に EV を選択するしかないということなので、あと 6 年 7 年の間に進んでいくのではないかとと思う。旅客・バス・貨物は、どれだけの距離を走れるのかという課題があるので、事業者への聞き取りで数値の見込みを聞いてみたらどうか。

→(委員)例えば佐川急便のような大きなものを自社保有している物流会社や家庭の自動車は、かなりの介入あるいは補助がないとなかなか進まない可能性がある。数値をフォローアップしながら、追加対策を打っていく必要があるかもしれない。

- (委員) 会社全体として削減目標を達成していく方向性はあるが、工場や事業所によっては、どれだけ効率化したとしても、ガスや電気など使っているエネルギー自体が脱炭素化されているかどうかにもよるので、世の中の技術動向次第なところもある。守山市の工場単体で 50%削減というのは、難しい可能性がある。

→ (委員) 電力会社には、2050 年ゼロカーボン化を目指し、それに向けて排出量を半減するという目標はもちろんあるが、水素や太陽光をカバーするのは何かなどなかなか難しいところもある。家庭の削減は色々努力できる部分がありそうだが、事業者は、いくつか工場がある中で、特徴的な工場は 0 にできないので違うところで賄いますという目標になっていたりで、守山市だけという観点でやる際には、事業者ヒアリングでの内容を反映するのがよいのではないかと思う。

- (委員) 様々な事情はあるが、シナリオ A か B かで言えば目標は高い方がよく、あれができないこれができないではなく、やれる方法を考えて目標に向かっていこうという意味が必要。全ての市民が、難しいけどやらなければならないよねという具体策に持つていくための計画であり、みんなで努力しながらも知恵を出し合っていきましょう、というための計画。各企業技術開発にも力を入れていると思うので、堂々と数値を決めたらよいと思う。

- (委員) 全部の主体が同じ比率だけ下げないといけないという目標にしてしまうと、業種業態によっても不公平感が出るので、どうせ無理、とならないよう、逃げ道をつくることも必要ではないか。例えば石油から天然ガスに切り替えるだけでもかなり CO₂ は減る。そういったものは推計には組み込まれないので、想定されていなかったけどプラス α でやったことは追加していけるとよいと思う。

- (部会長) 事務局案の目標数値として、45%案と 50%案がある中で、50%で向かっていこうということで、ここはまずよろしいか。

→異論なし

【再エネ導入目標について】

- (部会長) 50%という目標を達成するためには、今から 2 倍 3 倍と再エネを入れていかなければならないということになる。おそらく事業者は頑張っでどんどん入れていくと思うが、一般家庭にどう支援し導入してもらっても今後の課題。

- (委員) 守山市は賃貸の集合住宅も多い。ZEH の導入量について、集合住宅に対してはどのように捉えているか。

- (事務局) おっしゃるように、近年集合住宅が増えている。2030 年には ZEH に居住の世帯数を 4,200 世帯に増やしていかなければならないので、一般家庭にもしっかり支援策をしていきたい。共同住宅は、確かにまだ課題の部分。これからハウスメーカー含め市内の主な事業者 10 数社にヒアリングをしていくので、抱えておられる課題をしっかり聞き取り、次回の部会では

その結果も踏まえてまた報告できたらと思う。

- （委員）例えばインターナルな取引やオフセットなどを反映させるのもあり得るのではないかと思う。そういうものを使わずに削減すべきだという意見もあるが、過渡期の状況が厳しい中ではそういった柔軟性も必要なのかなと思う。

（２）事業者ヒアリングについて

- （委員）ヒアリング先として 16 事業者を挙げているが、近江タクシーも、市内のタクシー登録台数は守山タクシーとほぼ同等なので、業界としての取組を抽出するのはどうか。産業部門では、業種別の代表格たる部分で漏れがないか確認が必要。物流関係では、センコーが守山吉身に主管支店の PD センターをもっているの、トラック運輸の部分の伺うのもひとつ。また佐川急便は、守山にあるのは美術館やスポーツ施設だが、そういった施設運営含めてヒアリングしてみてもどうか。
- （委員）ピエリ守山を運営している双日も大排出者。ピエリが色々なことを取り組んでくれれば、若い人たちも含めて脱炭素の取組に触れる機会を作ることができるので、ぜひピエリ守山も入れていただきたい。
- （委員）業種や分野の偏りもあると思うので、病院や学校など民生の部分にもヒアリングをしてみてもどうか。
- （委員）市内に立命館守山中高があり、法人としては 2030 年に 0 を掲げている。施設の改修だけでなく、生徒たちの学習の題材としても活用していくとのことなので、守山市の若い世代が学校でどのような取組をするのかも、ヒアリングしてみてもどうか。
- （委員）ドイツなどでは、例えば出勤に車を使っているかや ZEH に対する考え方など、社員のライフスタイルに対しても事業者の責任として取り組まれている。そういったことへの取組についても、プラスアルファとして質問内容に加えてはどうか。
- （部会長）6 月の脱炭素部会までにヒアリングをしてまとめなければならないので、限られた時間ではあるが検討いただければと思う。